



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,946	4.9	1,200	△26.3	1,186	△33.3	749	△31.9
29年3月期	40,935	2.8	1,629	253.3	1,779	306.6	1,101	370.4

(注) 包括利益 30年3月期 921百万円 (△10.1%) 29年3月期 1,025百万円 (558.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.53	—	6.5	5.3	2.8
29年3月期	144.66	—	10.4	9.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 54百万円 29年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,660	11,861	48.1	1,558.48
29年3月期	19,976	11,077	55.5	1,455.44

(参考) 自己資本 30年3月期 11,861百万円 29年3月期 11,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△518	△3,618	3,969	1,455
29年3月期	2,260	△1,603	△460	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	136	12.4	1.3
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	15.2	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		11.4	

(注1) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

(注2) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	6.6	550	9.0	600	7.3	350	0.8	45.99
通期	45,500	5.9	1,250	4.1	1,300	9.6	800	6.7	105.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,700,000株	29年3月期	7,700,000株
30年3月期	89,053株	29年3月期	89,005株
30年3月期	7,610,993株	29年3月期	7,611,031株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,631	4.8	1,098	△30.1	1,058	△37.6	612	△38.0
29年3月期	40,681	2.7	1,572	280.4	1,695	322.7	987	341.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	80.52	—
29年3月期	129.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,926	11,254	47.0	1,478.72
29年3月期	19,425	10,675	55.0	1,402.63

(参考) 自己資本 30年3月期 11,254百万円 29年3月期 10,675百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,700	5.7	500	△0.7	300	2.1	39.42
通期	45,000	5.6	1,200	13.4	700	14.2	91.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が継続して見られたものの、米国の金融政策の影響や、北朝鮮を始めとした地政学的リスク、米中の関税問題により、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、輸入品や原材料価格は安定して推移したものの、個人消費は緩やかな回復にとどまっており、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『経営基盤の拡大』と『新事業の成長』をテーマとした第10次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改革」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、42,946百万円（前連結会計年度比4.9%増加）となり、前連結会計年度を上回ることができました。一方、利益面につきましては、売上高の拡大や売上原価抑制などの増益要因はありましたが、つくば工場（平成29年11月29日竣工）の稼働に伴う諸経費や、営業拠点の整備など、次期成長拡大に繋がる戦略的経費の計上などにより、営業利益は、1,200百万円（前連結会計年度比26.3%減少）となりました。経常利益は、円高進行に伴うデリバティブの時価評価損の計上などにより、1,186百万円（前連結会計年度比33.3%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、749百万円（前連結会計年度比31.9%減少）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

（業務用食品等）

販売面におきましては、「ちらし寿司の日」や「季節ごとの恵方」、「クリスマス」、「年末年始」など各種イベントに合わせた販売促進活動や、主要都市での展示会開催、新製品およびリニューアル品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など新規エリアにおける拡販体制をさらに強化してまいりました。また、販路拡大に向け、当社としては新たな業態となる外食チェーン、メディカル市場、ベーカリー業態に向けての販売促進活動を実施してまいりました。

加えて、当連結会計年度より「海外事業部」を新設し、海外販売および中国国内販売の展開・推進を加速させてまいりました。

これらの結果、当社主力製品である玉子焼類や味付かんぴょう・しいたけ類の売上は、前連結会計年度並みとなりましたが、蒲鉾類、調理済冷凍食品をはじめとした自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品の売上が拡大いたしました。

生産面におきましては、竣工から間もないつくば工場の稼働状況や、電力料・水道光熱費の上昇などが製造原価の増加要因となりました。しかしながら、鶏卵、椎茸などの当社主要原材料価格が安定して推移したことに加え、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減努力を行った結果、製造原価率は若干の上昇にとどめることができました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、39,673百万円（前連結会計年度比1.5%増加）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、2,672百万円（前連結会計年度比12.8%減少）となりました。

（ヘルスフード）

当連結会計年度より「ヘルスフード事業部」を新設し、ヘルスフード事業全体の展開・推進を加速させてまいりました。テレビCMや、紙媒体、電子媒体などでの販促・広告活動を積極的に行った結果、通信販売の定期顧客数が大幅に増加いたしました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化により、前連結会計年度実績を大幅に上回る結果となりました。

加えて、「あじかん焙煎ごぼう茶」の新作として、焙煎とブレンド技術を駆使して平成29年10月1日より販売を開始した「国産焙煎ごぼう茶プレミアムブレンド ごぼうのおかげ」の売上は、発売以降順調に拡大しており、生産面におきましても高い生産稼働率を維持することができました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、3,273百万円（前連結会計年度比78.1%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は、626百万円（前連結会計年度比91.8%増加）と大きく伸長いたしました。

なお、研究開発面におきましては、マーケットニーズに適合した商品開発を推進し、市場競争力の強化を図るため、当連結会計年度に商品企画部と研究・開発部門を統合し、「開発本部」を設置いたしました。

当連結会計年度におきましては、新製法を活用した厚焼玉子や、ごぼう素材を中心とした野菜加工品などの新製品を市場へと投入してまいりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,683百万円増加し、24,660百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,699百万円増加し、11,708百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加1,664百万円、原材料及び貯蔵品の増加130百万円、その他に含まれる未収入金の増加151百万円、現金及び預金の減少161百万円、その他に含まれる為替予約の減少123百万円などです。なお、受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加に加え、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことから、債権の回収が翌連結会計年度にずれ込んだためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,984百万円増加し、12,951百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴う減少要因はありましたが、つくば工場の建設によって有形固定資産が大幅に増加したことに加え、増産を目的とした既存工場の設備投資などにより、機械装置及び運搬具(純額)が増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,899百万円増加し、12,798百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,313百万円増加し、10,264百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加2,631百万円、未払金の増加191百万円、未払法人税等の減少290百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少197百万円、その他に含まれる設備等支払手形の減少106百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加し、2,534百万円となりました。主な増加要因は、つくば工場建設に伴う長期借入金の増加1,559百万円などです。なお、平成29年6月29日開催の当社株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、第1四半期連結会計期間より長期未払金として計上しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、11,861百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上749百万円、その他有価証券評価差額金の増加113百万円、剰余金の配当による減少136百万円などです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.4ポイント低下し、48.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、1,455百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は、518百万円（前連結会計年度は2,260百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,173百万円、減価償却費799百万円がありました。法人税等の支払679百万円に加え、当連結会計年度末が金融機関の休業日による売上債権の増加などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は、3,618百万円（前連結会計年度比125.7%増加）となりました。これは、つくば工場建設に係る投資、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、販売促進に係る投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、得られた資金は、3,969百万円（前連結会計年度は460百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入2,550百万円、短期借入金の純増加額2,200百万円、長期借入金の返済による支出558百万円、配当金の支払額136百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より4,191百万円増加し、7,122百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期	第54期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	54.0	54.7	55.5	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	30.2	30.6	60.3	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	3.5	3.0	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	33.1	40.7	112.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第54期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国政策や北朝鮮問題をはじめとした世界情勢の動向もあり、先行き不透明な状況は継続するものと思われまゝす。食品業界におきましても、消費者の低価格志向は依然として根強く、デフレ環境からの脱却にはある程度の時間を要するものと思われまゝす。こうした状況の中、当社グループが主力としております中食市場ならびにヘルスフード市場は、比較的堅調に推移するものと見込んでおりますが、為替相場や原材料価格の動向に不安定要素があることや、人手不足に起因する人件費の上昇、同業他社との販売・価格競争がさらに激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となることが予想されまゝす。

当社グループは、平成33年3月期(2021年3月期)を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”を策定し、実現に向けて第10次中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)を遂行してまいりました。その集大成として、“あじかんV20”の達成に向けて第11次中期経営計画(平成31年3月期～平成33年3月期)を策定し、次期より取り組んでまいります。その基本戦略は、「営業基盤の拡充と市場開拓」、「商品の研究開発と技術開発、および、マーケティング力の強化」、「全社供給体制の強化と効率化」、「品質管理の強化」、「利益構造の改善」、「経営品質・企業価値の向上」としております。

次期、平成31年3月期におきましても、つくば工場の安定稼働を推進するとともに、新業態・新事業に適した商品開発、ヘルスフード事業の拡大加速、海外輸出および中国国内販売の強化を行い、売上高のさらなる拡大を図ってまいります。

利益面におきましても、為替相場や原材料価格の動向など不確実な要素もありますが、経営に必要なかつ安定的な営業利益を確保するため、より一層の原価低減活動に加え、1人当たり生産性の向上、物流体制の最適化を行ってまいります。

その一方で、働き方改革の推進、徹底した品質管理体制の構築、コンプライアンスの徹底など、経営の効率化ならびに品質の向上も行ってまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高は45,500百万円(当連結会計年度比5.9%増加)を見込んでおりますが、利益面におきましても、営業利益は新工場の償却負担や諸経費の発生などを踏まえ、1,250百万円(当連結会計年度比4.1%増加)、これに営業外損益を加えた経常利益は1,300百万円(当連結会計年度比9.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円(当連結会計年度比6.7%増加)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,786	1,465,937
受取手形及び売掛金	4,902,736	6,567,362
商品及び製品	2,129,425	2,112,718
仕掛品	6,479	14,203
原材料及び貯蔵品	940,652	1,071,219
前渡金	15,259	18,162
前払費用	72,946	104,158
繰延税金資産	128,373	147,665
その他	197,510	232,248
貸倒引当金	△11,746	△24,901
流動資産合計	10,009,424	11,708,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,883,098	4,140,218
機械装置及び運搬具(純額)	1,471,201	2,710,774
工具、器具及び備品(純額)	392,603	517,329
土地	3,371,100	3,362,489
リース資産(純額)	64,077	89,527
建設仮勘定	904,254	33,050
有形固定資産合計	8,086,337	10,853,390
無形固定資産		
ソフトウェア	42,917	80,859
リース資産	24,184	12,122
その他	30,338	30,233
無形固定資産合計	97,440	123,215
投資その他の資産		
投資有価証券	934,615	1,103,074
長期前払費用	3,124	2,938
その他	884,351	909,128
貸倒引当金	△38,678	△40,141
投資その他の資産合計	1,783,412	1,975,000
固定資産合計	9,967,190	12,951,606
資産合計	19,976,615	24,660,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,791,778	2,827,809
短期借入金	2,489,000	5,120,856
リース債務	50,011	45,502
未払金	924,678	1,116,048
未払法人税等	478,406	187,857
未払費用	393,810	428,245
賞与引当金	284,000	306,000
役員賞与引当金	35,636	51,655
その他	503,383	180,275
流動負債合計	7,950,706	10,264,249
固定負債		
長期借入金	442,000	2,001,716
長期末払金	—	215,009
リース債務	63,701	78,022
役員退職慰労引当金	253,219	—
退職給付に係る負債	113,781	85,825
資産除去債務	52,955	53,212
繰延税金負債	21,366	99,323
その他	1,500	1,500
固定負債合計	948,524	2,534,610
負債合計	8,899,231	12,798,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	8,451,254	9,064,143
自己株式	△64,361	△64,426
株主資本合計	10,588,133	11,200,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,336	411,681
繰延ヘッジ損益	10,063	—
為替換算調整勘定	222,190	262,661
退職給付に係る調整累計額	△41,339	△13,779
その他の包括利益累計額合計	489,251	660,563
純資産合計	11,077,384	11,861,521
負債純資産合計	19,976,615	24,660,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	40,935,890	42,946,718
売上原価		
商品及び製品売上原価	29,920,653	31,455,706
売上総利益	11,015,237	11,491,012
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	9,385,320	10,290,203
営業利益	1,629,916	1,200,808
営業外収益		
受取利息	2,594	1,998
受取配当金	19,661	19,288
保険配当金	3,300	8,074
受取手数料	2,837	2,640
長期為替予約評価益	118,982	—
持分法による投資利益	53,188	54,035
為替差益	—	42,072
その他	40,455	22,196
営業外収益合計	241,021	150,306
営業外費用		
支払利息	23,380	24,098
為替差損	39,960	—
長期為替予約評価損	—	108,665
その他	28,256	31,980
営業外費用合計	91,596	164,744
経常利益	1,779,340	1,186,371
特別利益		
固定資産売却益	—	2,552
投資有価証券売却益	6,230	751
特別利益合計	6,230	3,304
特別損失		
固定資産除却損	13,049	15,986
役員退職慰労金	138,816	—
特別損失合計	151,865	15,986
税金等調整前当期純利益	1,633,706	1,173,689
法人税、住民税及び事業税	527,455	422,688
法人税等調整額	5,203	1,114
法人税等合計	532,658	423,802
当期純利益	1,101,047	749,887
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,047	749,887

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,101,047	749,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,164	113,345
繰延ヘッジ損益	30,122	△10,063
為替換算調整勘定	△111,879	31,463
退職給付に係る調整額	27,559	27,559
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,014	9,007
その他の包括利益合計	△76,047	171,312
包括利益	1,025,000	921,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025,000	921,200
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,441,539	△64,300	9,578,479
当期変動額					
剰余金の配当			△91,332		△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,047		1,101,047
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,009,715	△61	1,009,654
当期末残高	1,102,250	1,098,990	8,451,254	△64,361	10,588,133

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	285,171	△20,058	369,084	△68,898	565,298	10,143,777
当期変動額						
剰余金の配当						△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,047
自己株式の取得						△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,164	30,122	△146,893	27,559	△76,047	△76,047
当期変動額合計	13,164	30,122	△146,893	27,559	△76,047	933,606
当期末残高	298,336	10,063	222,190	△41,339	489,251	11,077,384

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	8,451,254	△64,361	10,588,133
当期変動額					
剰余金の配当			△136,997		△136,997
親会社株主に帰属する当期純利益			749,887		749,887
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	612,889	△64	612,824
当期末残高	1,102,250	1,098,990	9,064,143	△64,426	11,200,957

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	298,336	10,063	222,190	△41,339	489,251	11,077,384
当期変動額						
剰余金の配当						△136,997
親会社株主に帰属する当期純利益						749,887
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,345	△10,063	40,471	27,559	171,312	171,312
当期変動額合計	113,345	△10,063	40,471	27,559	171,312	784,137
当期末残高	411,681	—	262,661	△13,779	660,563	11,861,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633,706	1,173,689
減価償却費	604,988	799,847
退職給付費用	39,631	39,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	22,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,152	16,018
長期未払金の増減額(△は減少)	—	215,009
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,375	△253,219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91,584	△27,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,976	14,617
持分法による投資損益(△は益)	△53,188	△54,035
受取利息及び受取配当金	△22,256	△21,286
支払利息	23,380	24,098
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,230	△751
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,552
有形固定資産除却損	13,049	15,986
役員退職慰労金	138,816	—
売上債権の増減額(△は増加)	△144,588	△1,679,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,125	△108,177
仕入債務の増減額(△は減少)	113,126	34,062
未収入金の増減額(△は増加)	△24,092	△151,069
未払金の増減額(△は減少)	149,559	200,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,783	△199,753
その他	9,804	103,519
小計	2,546,579	161,602
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199,209	△679,778
役員退職慰労金の支払額	△86,554	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,815	△518,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,064	△8,864
投資有価証券の売却による収入	15,981	4,390
有形固定資産の取得による支出	△1,609,785	△3,604,026
有形固定資産の売却による収入	—	14,600
無形固定資産の取得による支出	△5,606	△59,503
利息及び配当金の受取額	22,256	43,636
その他	△16,986	△8,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,205	△3,618,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	2,200,000
長期借入れによる収入	300,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△384,000	△558,428
利息の支払額	△20,039	△28,823
リース債務の返済による支出	△65,010	△56,326
自己株式の取得による支出	△61	△64
配当金の支払額	△91,448	△136,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,559	3,969,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,178	5,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170,871	△161,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,914	1,617,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,786	1,455,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第53期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切支給額の未払分215,009千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「営業部門」及び「生産部門」から「業務用食品等」及び「ヘルスフード」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
外部顧客への売上高	39,097,984	1,837,905	40,935,890	—	40,935,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,259	21,259	△21,259	—
計	39,097,984	1,859,165	40,957,150	△21,259	40,935,890
セグメント利益	3,065,531	326,736	3,392,268	△1,762,352	1,629,916
セグメント資産	14,260,150	625,884	14,886,034	5,090,580	19,976,615
その他の項目					
減価償却費	503,001	18,031	521,033	83,955	604,988
持分法適用会社への投資額	379,565	—	379,565	—	379,565
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,681,838	46,346	1,728,185	132,944	1,861,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,762,352千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,754,320千円及びたな卸資産の調整額△8,250千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,090,580千円、減価償却費の調整額83,955千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,944千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
外部顧客への売上高	39,673,587	3,273,131	42,946,718	—	42,946,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,007	27,639	259,646	△259,646	—
計	39,905,594	3,300,770	43,206,365	△259,646	42,946,718
セグメント利益	2,672,747	626,654	3,299,401	△2,098,592	1,200,808
セグメント資産	18,849,413	832,244	19,681,657	4,978,723	24,660,381
その他の項目					
減価償却費	691,544	21,950	713,494	86,352	799,847
持分法適用会社への投資額	394,471	—	394,471	—	394,471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,479,652	30,384	3,510,036	100,811	3,610,848

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,098,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,994,729千円及びたな卸資産の調整額△104,007千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,978,723千円、減価償却費の調整額86,352千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,811千円の内容は全社資産であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 1,455円44銭	1株当たり純資産額 1,558円48銭
1株当たり当期純利益金額 144円66銭	1株当たり当期純利益金額 98円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,101,047	749,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,101,047	749,887
期中平均株式数(株)	7,611,031	7,610,993

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,077,384	11,861,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,077,384	11,861,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,610,995	7,610,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。